

青少年問題の文献の動向_G文化
H7.3.31/総務庁青少年対策本部
青少年問題に関する文献集25巻

G 文 化

「G文化」の全般を通して、平成4年9月から始まった学校週5日制を生涯教育や社会教育がどう支えるのかを強く意識した文献が目立った。生涯教育（G1）に関して、岩淵英之他「生涯学習と学校5日制」が、「学校へは週6日通うものだとする考え方が改められるだけでなく、これまでの学校観を大きく変化させ、教職員・父母・地域の人々との関係を新しく構築しなければならない」という観点の下に編集されている。そのほか、全日本社会教育連合会月刊誌「社会教育」が、青少年への「死への準備教育」等を意識しつつ外的環境と精神世界の調和を論じた「アメニティと生涯学習ライフ」、生きがいや自己実現のための生涯設計について学校教育や民間の就職活動準備セミナー等の事例を扱った「ライフプランと学習活動」、学校教育から「生涯自己発見学習」への転換を論じた「個人の成長と生涯学習論1994」など、青少年問題に深くかわる生涯学習関連の特集を組んでいる。また、青年問題研究所生涯学習委員会「生涯学習時代の青年期教育」（日本青年館）では、生涯学習と青年教育について、生涯という統合的実体と世代という分化的機能に着目することなどを提言している。

社会教育 (G2) に関しては、例年と同様に、船などを利用した「旅」による教育プログラムや「フロンティア・アドベンチャー事業」に関する各地の実践報告、学校週5日制の実施を契機にして、小・中学生の幅広い活動と異年齢集団の交流を図る「地域少年少女サークル活動促進事業」の報告書などを数多く収録した。また、田中治彦「社会教育概念理解(把握)の方法をめぐる一青少年教育の立場から」は、望んで主体形成を避けるモラトリアムや、日本と自分の存在を「加害者」としてとらえるNGOの中での社会改革意識など、現代青年の新しいとらえ方を提示している。西村美東士「公民館が仕掛ける出入り自由のこのころのネットワーク」は、狛江市中央公民館青年教室における相互理解の試みから、この事業が「自分や他者への信頼」を失いつつある現代青年にとっての、心を開いて交流できる「癒し(いやし)のネットワーク」であると位置づけて、その信頼感回復機能を分析している。日本社会教育学会「週休二日制・学校週五日制と社会教育」、北海道社会教育委員の会議「主体性、創造性が育つ青少年期教育の充実方策について一休日の拡大に対応した環境づくりをめざして」等も収録した。なお、国立少年自然の家については、那須甲子では環境教育や自然体験活動の専門性を生かした報告書、妙高では雪を媒体にした自然体験を重視したスキー指導テキストなど、充実した資料を発行している。

文化活動 (G3) に関しては、9月に創刊された「季刊子ども学」(福武書店)では、ビデオゲームの特集が組まれている。そのほか、メディアとの接触に関する文献を数点収録した。

指導者 (G5) に関しては、「社会教育ボランティア活動総合推進事業」の報告書を多数収録した。また、日本青年奉仕協会興格寛「生涯学習ボランティアを検証する」は、自主的主体的な草の根活動としてのボランティア活動の意義を強調し、それを人間存在のための学びとして位置づけている。平野嘉昭「育ちの場としてのボランティアー青少年のボランティア活動参加の意味を考える」は、従来、青少年の主体性が育たなかった原因は、大人が彼らの自発的な活動をきちんと評価しなかったこと、また大人の権力によってその自発的な芽を摘んできたところにあったのではないかと指摘している。

団体活動 (G6) に関しては、秋田県青年の家「秋田県の青年団体、グループ・サークルの調査とその動向を探る」、全国子ども会連合会「子ども会活動における子どもの成長に関する調査」などの調査結果が発表されている。また、小林平造「青年自身が世界を読み取り、歴史を綴る筋道」は、鹿児島県青年団協議会の「青年の成長を重視する青年団構想」を、自助と連帯を事実によって悟る運動として評価している。

国際交流（G7）に関しては、各自治体や民間団体が行う青年海外派遣事業等の報告書を数多く収録した。また、前出「社会教育」は、特集「内なる国際化への生涯学習事業」を組み、青年海外協力隊などについて、三沢昌子が、「国際協力のためのボランティア活動をしている人たちの姿は、『ボランティア＝奉仕』という概念から、『ボランティア＝活動しながら学ぶ』ものであるという認識を新たにさせられた」と指摘している。田中治彦「NGO活動と社会教育団体の役割－開発教育を進めるYMCAのネットワーキング」は、社会教育と開発教育の関係について、YMCA、ガールスカウト、ユネスコ協会連盟など民間社会教育団体の取組が早かったのに比べて、行政社会教育は地域に密着している代わりに国際感覚には乏しかったこと、しかし、このことは逆に強みでもあり、日ごろ生の国際的な情報に乏しい農村部や、都市部であっても従来余り関心を示さなかった層に浸透していく可能性を持っていることなどを示唆している。

（担当 西村美東士）